

学術会議問題

任命して関係再構築を

菅前首相が、日本学術会議が推薦した会員候補6人を任命しなかったことが明らかになってから、1年が過ぎた。

安倍政権時代の政策に批判的な癡言をしたことが原因とみられたが、菅氏は理由を説明しなかつた。以来、会議と政府の関係はいじれたままで、その再構築が大きな課題になっている。

岸田首相は前政権の過ちを認め、この異常事態に終止符を打たなければならぬ。振り返れば、この問題が菅氏の最初のつまずきだった。

推薦された者をそのまま任命するという従来の国益答弁を踏みにじり、「総合的、俯瞰的に判断した」と繰り返す。批判が取まらないと見るや問題をやり替え、政府与党一体となつて学術会議の改組を図れる。

強権的で説明責任を果たさない体質は、その後のコロナ対策をめぐつても表面化した。政治

と国民の間に深い溝を刻み、菅氏は退陣に追いこまれた。

学術会議の梶田隆章会長は先月末に所感を発表。政府のこれまでの対応は受け入れられないと改めて表明し、社会の課題に取り組むためにも任命問題の解決が重要だと述べた。

自民党総裁選で岸田氏は、各省に「科学技術顧問」を置く考

えを示した。感染症対策や気候変動への対処をはじめ、解決困難なテーマが山積するなか、専門家の意見を政策に生かせないとする姿勢は大切なことだ。

自然科学发展部は、社会・人文科学の蓄積も活用しなければならないが、なかには政権の方針に沿わない見解も当然あるだろう。こうした異論にも耳を傾け、分野や立場の違いを超えた多角的な検討を経た後に、求められる答えはある。官邸の力が過度に強まり、官僚の萎縮が進むいふまでも、外部の目が果たす役割は重

要性を増していく。

今年のノーベル物理学賞を受ける眞鍋淑郎さんは、かつて日本政府の研究プロジェクトを率いた経験がある。受賞が決まって後の会見で「日本は政策決定者と科学者が互いにどうコミュニケーションを取り組むべきか、もうひと歩進なければならない」と苦慮を呈した。

朝日新聞は社説で、任命拒否は学術全般への圧力に他ならず、学問の自由を脅かし、民主主義の根幹を揺るがす問題だと繰り返し指摘してきた。総裁選で見解を問われた岸田氏は「人事をひっくり返す」とは考えていない」と述べた。それでは、独善に走って失敗した前政権の轍を踏むだけだ。

まだ6人を任命して学者らを代表する学術会議との関係を修復し、多様な意見をしっかり耳を傾ける。首相の「聞く力」は本物か、国民は注視している。